

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日
平成 26 年 6 月 28 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	生活安全課	主管課長名	大関 輝夫
401	施策名	防災・消防対策の充実	関係課	建設課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920
実績値	46,575				45,673	45,105	44,449	43,826				
見込値												
実績値												
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・生命財産を災害から守る ・被害を最小限に抑える	①火災出火件数	件	目標値			10	10.0	10	10	10	10
実績値				19	33	25	16.0	18				
②災害による死者数		人	目標値			0	0.0	0	0	0	0	0
			実績値	1	4	2	1.0	0				
③日頃から災害に備えている市民の割合		%	目標値			65.0	67	69.0	71.0	73.0	75.0	
			実績値	57.2	60.2	73.1	69	67.9				
④自主防災組織の組織化数		地区	目標値			49	52.0	55	58	61	64	
			実績値	44 (45組織)	45 (46組織)	50 (51組織)	52 (53組織)	57 (58組織)				
成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、①「市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査③「日頃から災害に備えている市民の割合」、④「自主防災組織化数(地区)」を用いる。											
成果指標の把握方法と算定式等	○「火災出火件数」「災害による死者数」は消防署調べ ○「日頃から災害に備えている市民の割合」は市民アンケートで把握 ○「自主防災組織の組織化数」は生活安全課データで把握											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。 ○日頃から、災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市の主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。 ○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者などの災害弱者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。	○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援も行う。 ○災害時相互援助協定締結自治体との連携体制を強化する。防災行政無線の統合デジタル化に向けた再整備を行う。 ○急傾斜崩壊危険箇所や土石流危険箇所の改修を行う。 ○計画的な防災関連施設の整備と非常用備蓄品を確保する。
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○23年3月11日発生の東日本大震災では震度6弱を観測した。この大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識した。これにより、市民の防災意識は高くなったが、震災発生後3年を経過し、市民の防災意識は徐々に低下している。 ○常設消防10ヵ年計画により、10年のうちに統合の計画がある。老朽化した施設や組織の整理統合が課題となっている。また、平成25年度から茨城県内34市町村共同で消防救急無線のデジタル化に取り組んでいる。 ○防災施設や災害備蓄品の計画的な整備・拡充、災害時(非常用発電、水、応急対策等)の初期初動対応が重要である。	○総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高いという結果がでている。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○議会から、災害時の応援協定の推進を図ってほしい。震災後の状況と反省を確認してほしい、との意見がある。 ○震災時に防災無線による重要な情報が伝わらなかった、その後も聞きづらいとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 防災消防対策の向上	市民	防災意識を高め備えてもらう	日頃から災害に備えている市民の割合	%	60.2	73.1	68.7	67.9			
				実績値							
② 防災消防体制の強化	市民、関係機関	火災、自然災害、大規模災害、特殊事件に対応できる体制を整備する	①避難所数	箇所	35	35	36	36			
			②自主防災組織化数	地区	45(46)	50(51)	52(53)	57(58)			
			③防火貯水槽設置数(新規分)	基	2	0	0	1			
			④消防団員数	人	571	564	560	563			

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	35	26	26
②施策事業費(一般財源以外)	千円	33,011	159,839	269,018
③施策事業費(一般財源)	千円	714,039	730,263	698,957
④施策事業費の計(②+③)	千円	747,050	890,102	967,975
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	18,635	18,283	17,809
⑥計(④+⑤)	千円	765,685	908,385	985,784

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	防災行政無線デジタル化更新事業	後期基本計画主要事業
主要事業	自主防災活動組織育成事業	後期基本計画主要事業、H26優先度上位
事務事業	消防団施設整備・維持管理事業	H25貢献度上位
事務事業	消防車両整備・維持管理事業	H25貢献度上位
事務事業	災害対策事業	H25貢献度上位

施策番号	401	施策名	防災・消防対策の充実	主管課	生活安全課
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・火災出火件数は、25年度では33件に対し23年度は25件と8件減少し、24年度は16件で前年度から7件減少したが、平成25年度は18件となり前年度から2件増加した。損害額はH22:31,115千円→H23:46,611千円と前年度の1.49倍に増加し、H24は18,124千円と前年度の0.38倍と大きく減少したが、平成25年度は火災発生件数の増加と共に損害額も27,712千円となり前年度の1.53倍に増加した。H25年度の火災は18件中16件が建物火災で、原因は落雷や漏電、火の不始末などによるものである。</p> <p>・死者数は22年は4名であったが、23年は2名、24年は1名で前年度対比で1名減となり、平成25年度は0名であった。</p> <p>・20年8月28日のゲリラ豪雨では、1時間に80ミルを超える豪雨で土砂災害が発生し、22年7月25日には、1時間に100ミルを超えるゲリラ豪雨があり、落雷による建物火災が1件発生した。平成23年は、風水害の被害はなかったが、平成24年5月6日の竜巻災害で、本郷地区から門毛地区にかけて被害が発生し、負傷者2名、住家の一部損壊30棟、非住家被害52棟が被害を受けた。平成25年度は、平成25年7月10日に発生した大雨災害で落雷による住家火災2棟と、平成25年9月15日に発生した台風18号災害による大雨で床下浸水12棟、土砂災害発生に伴う避難勧告1世帯2名、10月16日に強風による住宅被害3棟、平成26年2月15日に大雨による床下浸水2棟があった。</p> <p>・地震災害は、23年3月11日に発生した東日本大震災で震度6弱を観測し未曾有の大災害発生となった。住家の被害程度は、全壊36棟、大規模半壊47棟、半壊564棟、一部損壊3,018棟となる。非住家は1,249棟の被害が報告された。(H25.3.31現在)</p> <p>・自主防災組織の組織化については、120地区中、22年度までに45地区結成されており、23年度は5地区結成され50地区、24年度は2地区(南椎尾・大塚新田)が組織化され52地区となった。平成25年度には5地区(常盤町、新宿、下谷貝中、紫尾団地、北椎尾)で結成され57地区となっている。地区別にみると、大和地区は18地区中16地区(17組織)と高く、真壁地区は40地区中24地区、岩瀬地区は62地区中17地区と、地区による組織化率に差がある状況となっている。</p> <p>・大震災により改めて隣所助け合い(共助)の自主防災組織の重要性が認識されてきた。</p> <p>・災害に備えている市民の割合は、20年度で58.1%、21年度では57.2%、22年度では60.2%、23年度では73.1%と急激に増加したが、24年度では68.7%、平成25年度は67.9%と減少傾向にある。その要因の一つとしては、22年度から重点的に啓発した住宅用火災警報器の設置促進事業の普及啓発と、23年の東日本大震災後の教訓により急激な増加がみられたが、震災以降、災害に対する意識が徐々に薄れてきたことが24・25年度の減少要因と考えられる。また、19年度から毎年2~3の小中学校で防災訓練を実施すると共に各種啓発事業を行い、市民の災害に対する意識の啓発を行っているが東日本大震災の影響による上昇の割合が余りにも高かったため、減少を抑えることができなかったものと考えられる。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①火災出火件数は25年度目標値10件に対し18件と8件増となり目標値を下回った。24年度からも2件増となったが過去5年間の傾向としては減少傾向にある。</p> <p>・②災害による死者数は、25年度は目標値どおり0人で目標値を達成した。</p> <p>・③日頃から災害に備えている市民の割合は、25年度目標値69.0%に対し67.9%で1.1ポイント下回った。</p> <p>・④自主防災組織の組織化数は、25年度目標値55地区に対し57地区となり2地区上回った。</p> <p>・火災発生件数、死者数については高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防関係機関と共に推進し、昨年度は目標を達成することができた。個人意識の問題(事情)もあると推測されるが、今後も防火・防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。</p> <p>・東日本大震災後の市民の防災意識はかなり向上したが、時間の経過とともに徐々に低下している。</p> <p>・自主防災組織の個人より団体・組織で災害に対応する目的意識が高まった結果、目標値を上回ったが地区間に温度差があり、今後の推進は困難が予想される。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・23年の火災出火件数は25件で、10万人あたりでみると県平均が50.53件に対して、桜川市では57.64件で、県内でワースト17番目となっている。筑西市48.30件で25位、笠間市83.69件で7位であった。</p> <p>・25年4月1日現在の自主防災組織の組織率(世帯率)は県平均で62.3%に対して、桜川市は41.5%と依然として低い。県内では筑西市が18.0%、結城氏が19.0%、下妻市が30.3%、笠間市が38.7%、稲敷市が50.6%となっているが、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、潮来市、大洗町、五霞町では100%の組織率となっている。国や県からは、東日本大震災後の検証を踏まえ自主防災組織の重要性が再認識されたことから、結成促進の働きかけがある。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高く、重点維持項目になっている。</p> <p>・桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における地震災害、自然災害の発生などにより市民の防災意識は高くなっている。</p> <p>・防災意識の高揚と共に防災備蓄や情報伝達手段の整備に関する問い合わせ・要望が年々高まっていることで、優先度も高いと伺える。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・25年度は、「市民全体」と消防団・自主防災組織を重点対象で、「災害施設を整備する」と「非常時の防災体制を強化する」ことを重点的に取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事務事業は、「防災行政無線デジタル化更新事業」「災害対策事業」「自主防災組織活動育成事業」「消防車両整備・維持管理事業」「消防団施設整備・維持管理事業」などである。</p> <p>・防災行政無線デジタル化更新事業は、災害時の緊急情報伝達設備の強化充実を目的に平成25年度に工事を発注し3年継続で工事を実施する。平成25年度は親局(大和庁舎)と遠隔制御局(桜川消防署)、遠隔操作端末(岩瀬・真壁庁舎)、連絡通話装置(各庁舎・拠点避難所4か所)を整備した。</p> <p>・災害対策事業では、風水害が4件発生し災害対策にあたった。また、大規模災害への備えとして、岩瀬庁舎敷地内に防災備蓄倉庫(200㎡)を建設し、食糧や飲料水、避難対策用品(毛布、トイレ処理セット、マット)、救助用資機材、救急用品等を購入し備蓄した。</p> <p>・自主防災組織活動育成事業は、行政区など地域単位での自主防災組織化を重点的に進め、25年度は5地区(常盤町、新宿、下谷貝中、紫尾団地、北椎尾)で結成された。</p> <p>・災害時相互応援協定参考事業は、平成25年4月5日に神奈川県海老名市、茨城県那珂市との3市で相互応援協定を締結した。また、廃棄物と環境を考えた協議会加盟団体災害時相互応援協定(H25.7.12)66市町村(代表幹事:北茨城市、加盟団体:茨城県25、栃木県8、千葉県15、東京都1、山梨県8、群馬県8)、災害時における井戸水の供給協力に関する協定(H26.2.18)栃大和LIXIL製作所と協定を締結し、災害時の連携強化を図った。</p> <p>・消防車両整備・維持管理事業は、老朽化した消防ポンプ自動車(2台)を更新し、第6分団と24分団に配備した。</p> <p>・消防団施設整備・維持管理事業では、第6分団庫車庫の新築と各分団施設の補修修繕を行った。</p> <p>・その他の事務事業では、</p> <p>防災訓練事業は、市内小中学校区(11校区)のうち25年度中に2校(坂戸小・紫尾小)で避難訓練及び体験型訓練を実施した。この訓練には、地域住民も一緒に参加して「地域ぐるみ」での取り組みとして実施した。消防団運営・後援会支援事業と消防団員育成・管理事業で消防団の各種訓練、操法大会、出初式、救急救命講習会の開催や各種表彰推薦、被服や装備品の購入・貸与事務を行った。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<p>・地域住民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織の結成促進並びに育成強化と地域防災リーダーの育成を図る必要がある。</p> <p>・各小中学校には、学校の避難訓練だけでなく体験型の防災訓練への参加を推進し、地域の防災力を向上させる必要がある。</p> <p>・火災や災害対策としては、消防団員の確保・士気の高揚・消火技術の向上と消防防災施設や装備の充実などを図る必要がある。</p> <p>・災害に対する備えとして、防災施設の整備、非常時の備蓄品の充実を図る必要がある。</p> <p>・災害発生後の自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。</p>	<p>・災害に強いまちづくりをすすめるために、非常時の対応体制の強化と防災施設(備蓄倉庫の建設、非常用備蓄品の確保)を整備する。</p> <p>・地域の防災力を向上させるため、自主防災組織の結成促進・育成強化を図り、防災意識の高揚と災害時における行動力の強化に努める。</p> <p>・災害時の情報伝達手段を強化するため、防災行政無線のデジタル化工事を完了させ適切な運用を図る。</p> <p>・災害時避難行動要支援者については関係部局や地域との連携を図り実態を把握すると共に、災害時に適切かつ迅速に対処できるよう努める。</p> <p>・様々な分野における災害時応援協定締結の推進を図る。</p>
基本事業	<p>①防災消防対策の向上</p> <p>・災害時の情報伝達手段の確保や消防・防災施設の整備、防災備蓄、非常時の対応など防災体制の充実が求められている。</p>	<p>・平成25年度に着手した防災行政無線デジタル化再整備(3年継続事業)を着実に実行する。その他、災害時の情報発信手段として公共情報コモンズ等の活用を推進する。</p> <p>・災害や火災への備えとして、防災施設や備蓄品を整備すると共に、県・筑西広域市町村圏事務組合と連携した消防施設・消防救急無線設備等の整備を促進する。</p>
	<p>②防災消防体制の強化</p> <p>・大規模災害発生時は自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。</p> <p>・火災や災害対策として、常備消防だけでなく消防団や自主防災組織(自衛消防団含む)の育成・指導並びに施設や装備の充実強化が重要な課題である。</p> <p>・土砂災害対策が急務である。</p>	<p>・災害発生時には、地域が災害時要援護者及び被災者の救出、初期消火活動の核として機能するよう、自主防災組織の結成促進と育成支援を推進する。また、地域と連携した防災訓練の実施等による支援を行い、普段から防災に対する備えをしてもらう働きかけ。</p> <p>・消防団員の育成並びに消防団活動の充実、連携強化を図る。</p> <p>・土砂災害警戒区域内の地区で自主防災組織未結成地区に対し重点的に結成の促進を図る。</p>